

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月19日
【事業年度】	第48期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	J C R ファーマ株式会社
【英訳名】	JCR Pharmaceuticals Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 芦田 信
【本店の所在の場所】	兵庫県芦屋市春日町3番19号
【電話番号】	芦屋 0797(32)1995
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営戦略本部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	兵庫県芦屋市春日町3番19号
【電話番号】	芦屋 0797(32)1995
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営戦略本部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年6月21日に提出した第48期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(3) 監査の状況

監査報酬の内容等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(3)【監査の状況】

監査報酬の内容等

(訂正前)

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	35	50	22
連結子会社	-	-	-	-
計	45	35	50	22

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、「基幹システムの導入助言指導業務」および「海外子会社に関するアドバイザー業務」を委託しております。

当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬7百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、「海外子会社に関するアドバイザー業務」を委託しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	7	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	7	-	-

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、「移転価格税制に関するサポート業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(訂正後)

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	35	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	35	50	-

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、「基幹システムの導入助言指導業務」および「海外子会社に関するアドバイザリー業務」を委託しております。

当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬7百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	7	-	22
連結子会社	-	-	-	-
計	-	7	-	22

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、「移転価格税制に関するサポート業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、「海外子会社に関するアドバイザリー業務」を委託しております。